

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東
 コード番号 2418 URL <https://www.tsukada-global.holdings>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 塚田正之
 問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 山崎誠広（TEL）03-5464-0081
 半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 2024年9月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	28,549	6.4	2,330	64.4	3,292	52.1	3,037	49.1
2023年12月期中間期	26,842	19.1	1,418	—	2,165	61.8	2,036	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 2,894百万円（45.6％） 2023年12月期中間期 1,988百万円（111.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	63.68	—
2023年12月期中間期	42.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	103,583	31,123	28.8
2023年12月期	93,154	27,428	29.2

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 29,820百万円 2023年12月期 27,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年12月期	—	5.00			
2024年12月期（予想）			—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,380	10.3	6,847	28.2	6,316	10.0	5,024	6.2	105.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) BT KALAKAUA, LLC 、 除外 1社(社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	48,960,000株	2023年12月期	48,960,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,259,834株	2023年12月期	1,259,834株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	47,700,166株	2023年12月期中間期	47,700,166株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	12
3. 補足情報	12
(施行及び受注の状況)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善並びにコストカット経済から成長型経済への変革など政府による各種政策の効果により全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や為替相場の急激な変動、エネルギーコストや原材料価格を含む消費者物価の上昇など、先行きについては依然不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場及びウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

ホテル事業においては、訪日外国人数が2024年6月単月として過去最高となる3,135千人(日本政府観光局「訪日外国人数(2024年6月推計値)」)となり2019年同月比8.9%増、上半期累計でも17,777千人と過去最高となりました。これらの影響から宿泊稼働率及び宿泊単価が上昇し、総じて安定した状況で推移いたしました。また、2024年6月には米国ハワイ州ホノルルにて「Kaimana Beach Hotel」を運営するBT KALAKAUA, LLCの出資持分の一部を譲り受け、連結子会社とし、事業エリアの拡大及び今後の収益拡大に努めました。

婚礼事業及びホテル事業において、婚礼受注件数が6,583件(前年同期比3.9%増)と微増となり、回復が遅れておりました施行単価についても緩やかに回復しております。また、W&R事業においては、コロナ禍からの回復に遅れが生じている不採算店舗の退店及び事業効率の改善を実施し、今後の収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、28,549百万円(同6.4%増)となり、利益面につきましては、営業利益2,330百万円(同64.4%増)、営業外収益において為替差益1,225百万円の計上があったことにより経常利益は3,292百万円(同52.1%増)、特別利益において前述いたしましたBT KALAKAUA, LLCの出資持分の一部を譲り受け、連結子会社としたことに伴う段階取得に係る差益1,058百万円の計上があったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は3,037百万円(同49.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

当中間連結会計期間においては、婚礼施行件数は4,275件(同12.7%減)と店舗閉鎖により減少しましたが、婚礼施行単価が緩やかに回復しており売上高は微増となりました。利益面においては、婚礼施行単価の回復の反面、エネルギーコストや原材料価格の上昇により圧迫され微増となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,136百万円(同0.4%増)、セグメント利益は1,745百万円(同4.8%増)となりました。

② ホテル事業

当中間連結会計期間においては、ホテル婚礼施行件数が759件(同4.0%減)と微減となりましたが、訪日外国人数の増加により宿泊稼働率及び宿泊単価が堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は10,957百万円(同17.4%増)、セグメント利益は1,619百万円(同111.0%増)となりました。

③ W&R事業

当中間連結会計期間においては、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」において不採算店舗の退店等を進め、今後の収益基盤の強化及び事業効率化を推進いたしました。また、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」においては、来館者数及び飲食売上高が過去最高となったことから、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,454百万円(同1.0%増)、セグメント利益は6百万円(前年同期はセグメント損失95百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ10,428百万円増加して、103,583百万円となりました。これは主に、BT KALAKAUA, LLCが連結子会社となったことにより土地が9,452百万円及び建物及び構築物が2,378百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ6,733百万円増加して、72,459百万円となりました。これは主に、前述のBT KALAKAUA, LLCが連結子会社となったことにより1年内返済予定の長期借入金が7,470百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ3,695百万円増加して、31,123百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が2,799百万円及び非支配株主持分が1,071百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ1,031百万円減少し、17,884百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,275百万円(前年同期比51.8%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額が611百万円となりましたが、税金等調整前中間純利益が4,211百万円及び減価償却費が1,687百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,718百万円(前年同期は3,391百万円の使用)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が2,618百万円ありましたが、BT KALAKAUA, LLCが連結子会社となったことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,600百万円、設備改修に伴う有形固定資産の取得による支出が1,319百万円及び投資有価証券の取得による支出が1,211百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,796百万円(前年同期は2,123百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3,440百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が4,476百万円及び社債の償還による支出が497百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、中間連結会計期間の実績及び進捗状況を勘案し、中間連結会計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2024年8月8日付で公表しております「2024年12月期 中間期及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,005	17,973
売掛金	1,705	1,723
商品	161	165
原材料及び貯蔵品	390	394
その他	4,029	2,447
貸倒引当金	△40	△41
流動資産合計	25,249	22,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,795	30,173
土地	16,774	26,226
建設仮勘定	743	737
その他(純額)	1,168	1,822
有形固定資産合計	46,481	58,960
無形固定資産		
のれん	745	1,320
その他	877	859
無形固定資産合計	1,622	2,180
投資その他の資産		
投資有価証券	6,029	5,976
敷金及び保証金	7,051	7,058
その他	6,691	6,745
貸倒引当金	△128	△144
投資その他の資産合計	19,644	19,636
固定資産合計	67,747	80,776
繰延資産	157	143
資産合計	93,154	103,583

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,947	1,773
1年内返済予定の長期借入金	7,118	14,588
1年内償還予定の社債	994	844
未払法人税等	615	723
前受金	3,080	3,269
店舗閉鎖損失引当金	260	384
その他	4,296	4,473
流動負債合計	18,312	26,057
固定負債		
社債	4,709	4,361
長期借入金	36,391	35,365
退職給付に係る負債	409	437
役員退職慰労引当金	1,005	1,031
資産除去債務	4,549	4,563
その他	348	641
固定負債合計	47,413	46,402
負債合計	65,726	72,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	26,393	29,192
自己株式	△892	△892
株主資本合計	26,606	29,406
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	99	278
為替換算調整勘定	488	133
退職給付に係る調整累計額	2	2
その他の包括利益累計額合計	589	414
非支配株主持分	231	1,303
純資産合計	27,428	31,123
負債純資産合計	93,154	103,583

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	26,842	28,549
売上原価	17,412	17,476
売上総利益	9,430	11,072
販売費及び一般管理費	8,012	8,741
営業利益	1,418	2,330
営業外収益		
受取利息	62	123
匿名組合投資利益	70	74
出資金運用益	56	-
為替差益	789	1,225
その他	111	47
営業外収益合計	1,090	1,472
営業外費用		
支払利息	251	276
持分法による投資損失	44	160
その他	47	73
営業外費用合計	343	510
経常利益	2,165	3,292
特別利益		
受取補償金	700	-
固定資産売却益	0	0
段階取得に係る差益	-	1,058
特別利益合計	700	1,058
特別損失		
固定資産除却損	51	0
店舗閉鎖損失	41	13
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	124
その他	4	1
特別損失合計	97	139
税金等調整前中間純利益	2,768	4,211
法人税等	732	1,172
中間純利益	2,035	3,038
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,036	3,037

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	2,035	3,038
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△273	178
為替換算調整勘定	73	△322
退職給付に係る調整額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	154	-
その他の包括利益合計	△47	△144
中間包括利益	1,988	2,894
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,969	2,862
非支配株主に係る中間包括利益	19	32

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,768	4,211
減価償却費	1,814	1,687
のれん償却額	149	109
社債発行費償却	18	11
固定資産除却損	51	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	△104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	23
受取利息及び受取配当金	△62	△123
支払利息	251	276
持分法による投資損益(△は益)	44	160
固定資産売却損益(△は益)	4	1
店舗閉鎖損失	41	13
デリバティブ評価損益(△は益)	1	0
匿名組合投資損益(△は益)	△70	△74
受取補償金	△700	-
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△1,058
為替差損益(△は益)	△722	△947
売上債権の増減額(△は増加)	222	41
棚卸資産の増減額(△は増加)	11	26
仕入債務の増減額(△は減少)	△382	△263
前受金の増減額(△は減少)	146	22
その他の負債の増減額(△は減少)	△91	△207
未払又は未収消費税等の増減額	△822	△346
その他	△192	557
小計	2,477	4,043
利息及び配当金の受取額	60	122
利息の支払額	△248	△279
補償金の受取額	700	-
法人税等の支払額	△832	△611
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157	3,275

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,197	△1,319
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△4	△26
投資有価証券の取得による支出	-	△1,211
関係会社株式の取得による支出	△54	-
匿名組合出資金の払戻による収入	90	91
貸付けによる支出	△2,320	△231
貸付金の回収による収入	-	2,618
敷金及び保証金の差入による支出	△155	△105
敷金及び保証金の回収による収入	272	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,600
その他	△22	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,391	△2,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,320	3,440
長期借入金の返済による支出	△4,700	△4,476
社債の償還による支出	△467	△497
配当金の支払額	△238	△227
その他	△38	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,123	△1,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,083	△1,031
現金及び現金同等物の期首残高	21,149	18,916
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,065	17,884

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	16,051	9,334	1,440	26,826	—	26,826
その他の収益	16	—	—	16	—	16
外部顧客への売上高	16,067	9,334	1,440	26,842	—	26,842
セグメント間の 内部売上高又は振替高	943	477	14	1,435	△1,435	—
計	17,010	9,811	1,455	28,277	△1,435	26,842
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,664	767	△95	2,336	△918	1,418

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△918百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△930百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	16,065	10,957	1,454	28,477	—	28,477
その他の収益	71	—	—	71	—	71
外部顧客への売上高	16,136	10,957	1,454	28,549	—	28,549
セグメント間の 内部売上高又は振替高	969	456	4	1,430	△1,430	—
計	17,106	11,414	1,459	29,979	△1,430	28,549
セグメント利益	1,745	1,619	6	3,372	△1,041	2,330

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,041百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,031百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル事業」において、BT KALAKAUA, LLCの出資持分の一部を譲り受けたことに伴い、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において、684百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

3. 補足情報

(施行及び受注の状況)

(1) 婚礼施行実績

期別	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
セグメントの名称	施行件数(件)	施行件数(件)	施行件数(件)
婚礼事業	4,899	4,275	10,462
ホテル事業	791	759	1,708
合計	5,690	5,034	12,170

(2) 婚礼受注状況

期別	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
婚礼事業	5,399	6,480	5,645	6,901	10,013	5,531
ホテル事業	937	1,266	938	1,290	1,699	1,111
合計	6,336	7,746	6,583	8,191	11,712	6,642